

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	森電機株式会社
【英訳名】	MORI DENKI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	95,645	104,977	391,972
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	8,987	12,517	11,461
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	4,397	13,552	30,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,963	12,881	33,481
純資産額 (千円)	1,268,498	1,219,204	1,232,337
総資産額 (千円)	1,518,106	1,527,365	1,510,663
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.01	0.04	0.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	0.01		
自己資本比率 (%)	83.5	79.8	81.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第103期第1四半期連結累計期間及び第102期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。

4. 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事象等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高104百万円による売上総利益10百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は115百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資収益98百万円を計上し、四半期純損益では13百万円の損失となっております。

当四半期末における現金及び現金同等物は50百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第2四半期中に資金確保が必要となる予定であります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消・改善するための対応を行っておりますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の詳細および当社グループとしての具体的な施策に関しましては、「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日)において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）におけるわが国経済は、供給面では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害とその後の福島第一原子力発電所の事故による関東地方を中心とした電力不足、さらには不安定な為替動向により生産や輸出が減少する等、企業活動の停滞により景気回復に大きくブレーキがかかりました。また、需要面では、震災の影響により消費マインドが冷え込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費が落ち込む等先行きが懸念される状況に陥りました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境におきましても、民間設備投資回復のきざしはみられるものの依然低水準であり、当社の属する電機事業業界においては、市場規模が小さいことから依然厳しい状況が続いております。

他方、当社の持分法適用会社においては、震災の影響が軽微であった関西での売上が好調であったことから、当四半期では計画を上回り売上高で前年同期比0.6%増、売上総利益で同1.5%減少と堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高104百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失115百万円（前年同期比11百万円悪化）、経常損失12百万円（前年同期比21百万円悪化）、当期純損失13百万円（前年同期比17百万円悪化）となりました。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高87百万円（前年同期比13.8%増）、電気工事材群におきましては、売上高1百万円（同81.5%増）、制御機器群におきましては、売上高16百万円（同10.8%減）となりました。なお、電機事業全体の売上高は104百万円と前年同期比9.8%増を計上しておりますが、震災の影響を受け材料費が上昇したことから、電機事業自体の売上総利益は10百万円にとどまり、業績の回復には至りませんでした。

このような状況において、当社としては、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を改めて交渉する一方、製品別の利益率の改善を進めるとともに、代行店の協力を得ながら、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に邁進してまいります。

なお、投資事業につきましては、平成21年7月1日付けで当社は株式会社エスピーオー（SBO）を買収して連結子会社とし、SBOの完全子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」という。）の株式を38.6%保有する形となっております。DWが高収益をあげている質店・中古ブランド品売上の最大手である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といい、DW及び大黒屋を総称して「DWグループ」という。）の株式を100%所有していることから、DWグループは当社の持分法適用会社となっております。大黒屋の業績が堅調なことから、当第1四半期連結累計期間において、98百万円の持分法投資利益を計上しております。

#### (2)財政の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、流動資産が現預金50百万円、受取手形及び売掛金の140百万円、たな卸資産が128百万円、その他の流動資産が16百万円にて合計336百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。これは、主に現預金の減少が主な要因であります。また、資産合計は、1,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。

負債の部につきましては、負債合計では、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し308百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,219百万円となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は556千円であります。

#### (5)継続企業の前提に関する注記

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高104百万円による売上総利益10百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は115百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資収益98百万円を計上し、四半期純損益では13百万円の損失となっております。

当四半期末における現金及び現金同等物は50百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第2四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話し合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っておらず、投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

##### 資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っておりますが、当年度第2四半期を目処として、新株予約権の発行等の直接調達の実施を行う予定であります。当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家がございますので、早急に条件の合意を得て資金調達の実施を図ります。

##### 投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループからの持分法投資収益は、震災や円高による影響が懸念されたものの、前第1四半期112百万円に対し当四半期は98百万円と堅調に推移いたしました。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

##### 電機事業部門の再構築

省電力・環境対応型製品を中心とする新規顧客開拓による売上げの増加、予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第1四半期の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,040,000,000
計	1,040,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,176,165	342,176,165	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	342,176,165	342,176,165	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		342,176,165		2,119,000		1,896,652

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,972,000	341,972	
単元未満株式	普通株式 131,165		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	342,176,165		
総株主の議決権		341,972	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森電機株式会社	東京都港区高輪二丁目 15番8号	73,000		73,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,799	50,707
受取手形及び売掛金	124,941	140,574
商品及び製品	10,924	17,994
仕掛品	34,408	33,818
原材料及び貯蔵品	64,535	76,645
未収入金	1,636	1,758
その他	13,787	14,921
貸倒引当金	283	283
流動資産合計	420,751	336,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,977	116,627
減価償却累計額	72,595	72,930
建物及び構築物(純額)	43,381	43,696
機械装置及び運搬具	128,766	128,888
減価償却累計額	125,445	123,820
機械装置及び運搬具(純額)	3,320	5,067
工具、器具及び備品	184,611	184,611
減価償却累計額	183,395	183,530
工具、器具及び備品(純額)	1,215	1,080
土地	18,510	18,510
有形固定資産合計	66,428	68,354
無形固定資産		
その他の施設利用権	4,938	4,793
無形固定資産合計	4,938	4,793
投資その他の資産		
投資有価証券	999,684	1,099,248
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	33,163	33,134
貸倒引当金	213,302	213,302
投資その他の資産合計	1,018,545	1,118,080
固定資産合計	1,089,912	1,191,228
資産合計	1,510,663	1,527,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,999	131,547
短期借入金	17,000	17,000
賞与引当金	1,784	891
未払金	28,193	42,935
その他	25,797	22,023
流動負債合計	184,775	214,398
固定負債		
退職給付引当金	8,387	8,553
資産除去債務	15,169	15,214
その他	69,994	69,994
固定負債合計	93,551	93,762
負債合計	278,326	308,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,119,000
資本剰余金	1,896,652	1,896,652
利益剰余金	2,780,791	2,794,344
自己株式	1,559	1,566
株主資本合計	1,233,301	1,219,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	538
その他の包括利益累計額合計	1,164	538
新株予約権	200	-
純資産合計	1,232,337	1,219,204
負債純資産合計	1,510,663	1,527,365

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	95,645	104,977
売上原価	72,822	94,000
売上総利益	22,822	10,977
販売費及び一般管理費	126,534	126,171
営業損失( )	103,711	115,193
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	325	138
持分法による投資利益	112,734	98,937
その他	23	3,883
営業外収益合計	113,108	102,984
営業外費用		
支払利息	353	308
その他	56	-
営業外費用合計	409	308
経常利益又は経常損失( )	8,987	12,517
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,794	1,784
特別利益合計	1,794	1,784
特別損失		
減損損失	4,073	2,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,454	-
特別損失合計	14,528	2,180
税金等調整前四半期純損失( )	3,747	12,913
法人税、住民税及び事業税	8,144	639
法人税等合計	8,144	639
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,397	13,552
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,397	13,552

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	4,397	13,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	626
持分法適用会社に対する持分相当額	526	44
その他の包括利益合計	1,434	670
四半期包括利益	2,963	12,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,963	12,881
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

#### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高104百万円による売上総利益10百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は115百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資収益98百万円を計上し、四半期純損益では13百万円の損失となっております。

当四半期末における現金及び現金同等物は50百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第2四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っており、投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

#### 資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っておりますが、当年度第2四半期を目処として、新株予約権の発行等の直接調達の実施を行う予定であります。当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家がございますので、早急に条件の合意を得て資金調達の実施を図ります。

#### 投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループからの持分法投資収益は、震災や円高による影響が懸念されたものの、前第1四半期112百万円に対し当四半期は98百万円と堅調に推移いたしました。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

#### 電機事業部門の再構築

省電力・環境対応型製品を中心とする新規顧客開拓による売上げの増加、予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第1四半期の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
受取手形裏書譲渡高	495千円	受取手形裏書譲渡高	113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,506千円	1,222千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,645		95,645		95,645
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	95,645		95,645		95,645
セグメント利益又は損失( )	8,607	2,013	6,594	110,305	103,711

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 110,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注)2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,977		104,977		104,977
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	104,977		104,977		104,977
セグメント損失( )	6,446	1,508	7,954	107,239	115,193

(注)1.セグメント損失( )の調整額 107,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注)2.セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円1銭	0円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	4,397	13,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	4,397	13,552
普通株式の期中平均株式数(株)	342,103,291	342,102,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円1銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	275,559	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

森電機株式会社  
取締役会 御中

### 明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅原 剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間において115百万円の営業損失、13百万円の四半期純損失を計上している。また、当第1四半期末における現金及び現金同等物は50百万円を確保しているが、当連結会計年度第2四半期中に資金確保が必要となる予定である。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。